



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月27日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	54,497	2.0	5,230	25.6	5,609	22.2	3,137	9.7
2023年3月期第1四半期	55,620	22.3	4,164	1.1	4,592	3.4	2,860	8.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,753百万円 (13.3%) 2023年3月期第1四半期 7,791百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	49.06	49.04
2023年3月期第1四半期	44.72	44.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	252,952	161,728	58.3
2023年3月期	250,049	158,074	58.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 147,581百万円 2023年3月期 145,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		59.00	109.00
2024年3月期(予想)		51.00		59.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	1.1	10,000	6.0	10,300	0.1	6,200	3.7	96.93
通期	250,000	3.3	21,500	4.6	22,500	1.9	13,200	31.2	206.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	67,590,664 株	2023年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,627,458 株	2023年3月期	3,627,311 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	63,963,297 株	2023年3月期1Q	63,958,193 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年3月期1Q 47,500株、2023年3月期 47,500株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 47,500株、2023年3月期1Q 47,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国では景気の回復に遅れが見られますが、その他の地域では好調に推移しました。しかしながら、エネルギーコストの高騰、原材料価格の高止まり、不安定な為替相場に加え、世界的な金融引き締めによる景気への影響など、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家は増加しましたが、持家やマンションが減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗、工場などの着工面積が減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54,497百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益5,230百万円（同25.6%増）、経常利益5,609百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,137百万円（同9.7%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤が低迷しましたが、施工用接着剤や繊維用途のアクリル・コンパウンド製品が好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、原材料価格の低下に伴う売価低下により、売上は前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、化粧品用の有機微粒子が好調でしたが、電子材料用途のUV硬化型樹脂や工業用の有機微粒子が低調で、売上は前年を下回りました。海外においても、テキスタイル用途のウレタン樹脂などが低迷し、売上は前年を下回りました。

このような結果、売上高は31,111百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,943百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、オフィスやホテルなどの非住宅市場での需要を獲得し、売上が前年を上回りました。海外においても、東南アジア各国で売上が伸長したことにより、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が横ばいで推移し、全体としても売上は横ばいでした。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途が好調であったことに加え、医療福祉施設や教育施設などの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」や高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」が好調でしたが、多機能建材「モイス」が低調に推移し、売上が前年を下回りました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や非住宅向けのトイレブース、汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は23,386百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,239百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は158,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,508百万円、流動資産その他が2,538百万円増加したことに対し、受取手形が1,800百万円、売掛金が1,995百万円減少したことによるものであります。固定資産は94,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,441百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,518百万円、投資その他の資産その他が2,207百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、252,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,903百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は57,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,913百万円減少したことによるものであります。固定負債は33,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が1,343百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、91,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は161,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が638百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益3,137百万円及び剰余金の配当3,776百万円）減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が1,568百万円、為替換算調整勘定が1,440百万円及び非支配株主持分が1,274百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2023年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,993	50,496
受取手形	21,419	19,618
売掛金	48,250	46,254
商品及び製品	15,867	17,376
仕掛品	1,575	1,786
原材料及び貯蔵品	13,979	13,522
その他	8,129	10,667
貸倒引当金	△934	△980
流動資産合計	159,279	158,741
固定資産		
有形固定資産	60,872	62,390
無形固定資産		
のれん	3,617	3,485
その他	8,915	8,761
無形固定資産合計	12,532	12,247
投資その他の資産		
その他	17,366	19,573
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,365	19,572
固定資産合計	90,769	94,210
資産合計	250,049	252,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,824	28,188
電子記録債務	6,126	5,952
短期借入金	7,299	7,022
未払法人税等	4,058	2,144
賞与引当金	2,147	2,752
有償支給取引に係る負債	2,165	2,382
その他	9,047	9,191
流動負債合計	59,669	57,635
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,072	18,067
長期借入金	4,222	4,117
退職給付に係る負債	1,577	1,625
その他	8,434	9,778
固定負債合計	32,305	33,588
負債合計	91,974	91,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,541	8,541
利益剰余金	119,695	119,056
自己株式	△6,141	△6,142
株主資本合計	131,986	131,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,270	5,839
繰延ヘッジ損益	△12	9
為替換算調整勘定	8,962	10,402
退職給付に係る調整累計額	△5	△18
その他の包括利益累計額合計	13,215	16,233
新株予約権	23	23
非支配株主持分	12,848	14,122
純資産合計	158,074	161,728
負債純資産合計	250,049	252,952

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
売上高	55,620	54,497
売上原価	42,801	40,412
売上総利益	12,819	14,085
販売費及び一般管理費	8,655	8,854
営業利益	4,164	5,230
営業外収益		
受取利息	39	103
受取配当金	172	173
為替差益	205	80
その他	248	177
営業外収益合計	666	534
営業外費用		
支払利息	60	52
その他	177	102
営業外費用合計	238	154
経常利益	4,592	5,609
税金等調整前四半期純利益	4,592	5,609
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,962
法人税等調整額	42	191
法人税等合計	1,518	2,154
四半期純利益	3,074	3,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,860	3,137

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	3,074	3,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	1,568
繰延ヘッジ損益	△12	22
為替換算調整勘定	4,948	1,741
退職給付に係る調整額	△14	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△21
その他の包括利益合計	4,717	3,297
四半期包括利益	7,791	6,753
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,555	6,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,042	21,578	55,620	—	55,620
セグメント間の内部売上高又は 振替高	731	—	731	△731	—
計	34,774	21,578	56,352	△731	55,620
セグメント利益	1,687	3,352	5,040	△876	4,164

(注) 1 セグメント利益の調整額△876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,111	23,386	54,497	—	54,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,003	0	1,003	△1,003	—
計	32,114	23,386	55,500	△1,003	54,497
セグメント利益	1,943	4,239	6,183	△952	5,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△952百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。